

第441号

2025年
12月25日

月1回25日発行

げんぱつ

原発住民運動情報

東京電力福島第1原発事故から15年の企画

2.7(土) 「福島原発事故後15年市民集会」

明治大学駿河台キャンパス (ノーモア原発市民連絡会)

3.7(土) 「代々木公園1万人集会」 脱原発全国集会実行委員会

3.11(水) 「原発と核兵器廃絶を求める原発被災地慰靈集会」

楳葉町 伝言館

再稼働の是非は眞臣が決める会
が進めた「民投票案例直接請求」
運動で、有権者の7・9%、14万
名が集められ、県へ署名が提出された。この署名運動の成功は、「原発再稼働の是非は、自分たちで決めたい」という県民の願いに沿ったものであり、行政区毎に会を構えつつ、請求代表者119名

(二) 自然再生エネルギーへの逆風を超えて

(二) 三面 原発の危険に反対する2025年の運動と展望

どうな対策を行ったとしても再稼働すべきでない
の問題には「県民投票」が57・2%

賛成37・8%と反対が上回るとともに、「信を問う適切な方法」

投票案例が否決された後でも、この間には「県民投票」が57・2%と最多となつた。県議会で県民投票だけの有権者が「県民投票」を望んでいることの意義は大きい。

ただ、再稼働に反対が43・8%、賛成37・8%と反対が上回るとともに、「信を問う適切な方法」

投票案は否決されたが、14万三千人余の署名が集められ、今年3月27日、県議会へ署名が提出された。この署名運動の成功は、「原発再稼働の是非は、自分たちで決めたい」という県民の願いに沿つたものであり、行政区毎に会を構えつつ、請求代表者119名

柏崎刈羽原発再稼働 知事・県議会ではなく 県民投票による県民の意思で決めよ!

発行所 原発問題住民運動全国連絡センター
発行人 持田繁義／1部300円 年間3,000円

〒101-0061 東京都千代田区神田三崎町 2-11-13

MMビルⅡ 402

TEL 03-5215-0577(不定期日曜と月末土曜に勤務)

携帯 090-4612-6796 FAX 03-5215-0578

郵便振替 00150-7-355202

ホームページ http://genpatu.com/index.html

メール=genpatu-c@bizimo.jp

2024年秋から1年余の柏崎刈羽原発の再稼働にかかる県民の運動は、政府・東電・新潟県・経済界が一体となつた再稼働推進の動きに抗して、重要な成果をあげてきた。この運動は、2015年の安保法制反対の闘い以降、培われてきた新潟での思想信条・支持政党政を越えた県民の協力と共同の力である。

再稼働の是非は眞臣が決める会
が進めた「民投票案例直接請求」
運動で、有権者の7・9%、14万
名が集められ、今年3月27日、
県へ署名が提出された。この署名運動の成功は、「原発再稼働の是非は、自分たちで決めたい」という県民の願いに沿つたものであり、行政区毎に会を構えつつ、請求代表者119名

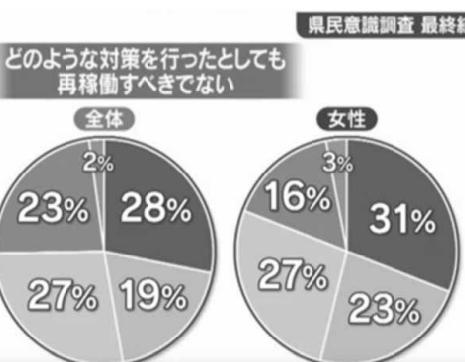
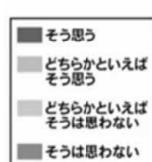
も再稼働すべきでない」とする回答は、「どちらかというとそう思う」も含めて全県で47%、女性では54%にのぼつた。

新潟県花角知事は、自治体首長の意見聴取公聴会で、県民の意識調査などを経て、再稼働についての見解を明らかにした後、「県民の信を聞く」としてきましたが、11月末、再稼働を容認すると表明し、12月22日の県議会で信を諮詢した。県民の意図が確認できたとして、年内にも国に対し「再稼働容認」を伝えるとしている。

知事は、県民の声を無視し「再稼働容認、県議会で信を得る」を実践したのである。県民の怒りは高まっている。(立石 雅昭)

●鈴木直道北海道知事が泊原発3号機の再稼働に同意したことは、道民や専門家が示してきた疑問や不安に応えず、国と電力会社の方針を追認したものである。これは住民自治と議会制民主主義を軽視する独断であり、撤回すべきである。

●知事は「道民理解」や「熟慮」を強調したが、寄せられた意見への回答はなく、説明会の情報公開も不十分だった。慎重意見が示されても見解や対策は示されず、手続きが再稼働同意のための形式に堕していたことは否定できない。●福島第1原発事故で安全神話は崩壊し、14年を経た今も被害は続いている。もし泊原発で同様の事故が起きれば、道民の命と暮らし、農業や観光など北海道の基幹産業は回復不能の打撃を受け、地域社会は根底から揺らぐ。●規制委員会の審査は最新の地震知見を十分に反映せず、電気料金引下げも不確かな説明である。原発は「脱炭素電源」とは言えない。



北海道が目指すべきは、地域資源を生かした再エネの最大限活用、蓄電、省エネ社会の実現を図ることである。(堀二)

2025年の運動と展望

福島原発事故

廃炉終了2051
年は不可能

廃炉の最大問題は880tのデブリの取り出し。これまで0・9g取り出したのに過ぎない。本格的取り出し着手は37年とおり、廃炉終了の51年までわざか14年しかない。ところが、政府・東電は51年までに終了できると言い続け、県民・国民を欺き続けて終了は分けて考えるべきである。この態度を改めることが、復興や廃炉問題での県民・国民との対話と合意を生み出す道である。

放出総量は約12万tになるが、約

染水の海洋放出

現在、6巡目の甲状腺検査
疑いの総人数は361人となつ

「戻りたい人」が戻ること
ができる条件を整えることが
求められている。事故直後に
原発立地に近い12市町村から
16万4千人以上の人々が避難
を余儀なくされた。県と復興
庁は25年9月1日現在、12
市町村の避難指示の出た区域
の避難者を2万3987人と
している。ところが福島民報
は3月1日現在で5万400
4人と報道している。復興庁
の数字が約3万人も少ないの
は、「自分で住宅を取得した
避難者」と「復興公営住宅に
入居した避難者」を恣意的に
除外しているからである。

行政と東電は、避難先から
戻れない実情などについてき
め細かく事情聴取を続け、的
確な対応策・支援策をとるこ
とが強く求められている。
県民に重苦しい分断をもたら
している甲状腺がん

最高裁の驚くべき判決…
原発事故の責任は国にはない

2022年6月17日、最高
裁は常識的にも理解しがたい
理由で「原発事故の責任は国
にはない」という驚くべき判
決を下した。

この判決は、政府の「原發
最大限利用」政策に舵を切ら
せる大きな契機となり、判決
後は、高裁と地裁の16判決が
すべて国の責任を認めない判
決が続くことにもなっている。
大事故を繰り返させない、
原発最大限利用政策をやめさ
せる、被害者の人権を守る、
福島の復旧・復興を進める為
にも最高裁判決を覆すことが
強く求められる。（伊東達也）

4万9千t増加しており、正
味の減少は5%に過ぎない。
汚染水增加を抜本的に改善
できる対策を考えるべきであ
る。遅すぎたとはいえ政府も
東電も決断すべき時である。

5万人以上の人人が今でも避難

ている。甲状腺がんは放射線
被ばくによるものだとして、
裁判も起きているが、県には
「学校検査の継続」と授業時
間での検査の中止」という相
反する要望が提出されている
のが実情である。

このような意見の違い、対
立、苦惱そのものが「原発被
害」であるとの共通認識と、
がん罹患者への支援策強化、
家族内や友達と意見の違いで
苦しんでいる人々に寄り添つ
た行動で、分断を乗り越える
ことが求められている。

原発再稼働の現状

防潮堤工事の施工不良が明ら
かになり再施工中。原電は2
年12月までに工事を終えて
再稼働したいとしているが、
市民、住民運動側は、事故時
の避難の困難性、事故の多発、
技術レベルの低下、職員70
8割が原発未経験などを指摘
し再稼働に反対している。

審査中の原発に、志賀原発
R型の女川原発と島根原発の
2号機が再稼働した。島根原発
2号機の燃料プールには容量
(3518体)の6割にあたる
2104体の使用済み燃料を
保管し、関西電力と共同で山
口県上関町に中間貯蔵施設を
計画している。地元や周辺市
町では建設反対が強い。女川
原発の燃料プールは再稼働か
ら4年で満杯になる。満杯に
なると運転ができなくなるの
で、乾式貯蔵施設を建設し、
運転延長を目指んでいる。原
住連宮城県連絡センターなど
の団体、市民は、署名活動や
集会、東北電力・宮城県との
交渉などで、原発推進のウソ
を暴き、脱原発と再エネ導入
を主張している。日本原電東

海第2原発は東海村村長が今

年9月に再稼働を容認したが、

審査・検査中10基、未申請9
基の総数60基の原発がある。
昨年から今年にかけてBWR
R型12基、BWR型2基)、PWR
型12基、BW型2基)、未申請9
基の総数60基の原発がある。
25年10月1日現在、建設
中3基(大間・東電東通・島根)、
廃止24基、再稼働14基(PWR
R型12基、BW型2基)、未申請9
基の総数60基の原発がある。

6年12月までに工事を終えて
再稼働したいとしているが、
市民、住民運動側は、事故時
の避難の困難性、事故の多発、
技術レベルの低下、職員70
8割が原発未経験などを指摘
し再稼働に反対している。

審査中の原発に、志賀原発
R型の女川原発と島根原発の
2号機が再稼働した。島根原發
2号機の燃料プールには容量
(3518体)の6割にあたる
2104体の使用済み燃料を
保管し、関西電力と共同で山
口県上関町に中間貯蔵施設を
計画している。地元や周辺市
町では建設反対が強い。女川
原発の燃料プールは再稼働か
ら4年で満杯になる。満杯に
なると運転ができなくなるの
で、乾式貯蔵施設を建設し、
運転延長を目指んでいる。原
住連宮城県連絡センターなど
の団体、市民は、署名活動や
集会、東北電力・宮城県との
交渉などで、原発推進のウソ
を暴き、脱原発と再エネ導入
を主張している。日本原電東

海第2原発は東海村村長が今

年9月に再稼働を容認したが、

浜岡原発は2009年8月
11日の駿河湾地震(M6.5)
で5号機周辺が異常増幅した。
これを受け、5号機は未申請
のまま、現在、3・4号機が
審査中である。地盤(H断層
系)の活動性評価や設計用基
準地震動(1200ga)に対
する耐震安全性など問題点は
多い(次号に浜岡原発の問題
点[第3回]掲載)。(越路南行)

原発の危険に反対する

再処理サイクルの最大争点は保管期間終了問題

青森県は、核燃料サイクル施設の立地を受け入れるにあたって、高レベル放射性廃棄物（ガラス固化体）については、一時貯蔵を前提に電気事業連合会（電事連）から協力要請を受けおり、国からも高レベル放射性廃棄物の最終処分地にしない確約を受けている。

【国の確約】「青森県を高レベル放射性廃棄物の最終処分地にしないことを改めて確約します」**【事業者と取り決め】**（知事・六ヶ所村長・日本原子炉立会人電事連）「ガラス固化体について、貯蔵管理センターに受け入れた日から30

年間から50年間とし、丙（日本原燃）は、保管期間終了時点で、それぞれのガラス固化体を電力株式会社に搬出させるものとする。再処理を委託したフランスからの最初のガラス固化体の搬入は1995年4月26日。その30年後は、25年4月25日、50年後は45年同日となる。

「核のゴミから未来を守るために、青森県民の会」は県・日本原燃・電事連に対して、期間終了した本年4月26日以降、1995年4月26日に搬入した分から順次搬出させることを強く要求しているが、搬出の動きはまつたくない。

この協定は第8回原子力長期計画（94年）に基づくものなので、国の責任において撤去させるべきである。本年5月13日に衆議院第一議員会館で、東海第二原発に対する「ガラス固化体について、貯蔵管理センターに受け入れた日から30

年間から50年間とし、丙（日本原燃）は、管

理期間終了時点で、それぞれの答弁書には「政府として日本原燃及び電気事業者は、日本原燃及び電気事業者に対し、協定書の内容を遵守するよう指導していく考え方」と記載されている。

最終処分場が「30年間から50年間」に完成していない時は、電力会社は核燃料サイクル施設の「貯蔵管理センター」に搬入したガラス固化体を持ち帰らなければならないのである。そして、再処理工場が完成せず「再処理」ができなければ、使用済核燃料はただちに「資源」から「核のゴミ」となるため、資源として受け入れた以上、「核のゴミ捨て場ではない」との基本合意により、使用済核燃料も各電力会社に持ち帰つてもらうことになる。（奥村 梢）

ずに約束を破るという住民無視のやり方を認めていいのか？

全国各地から四七三団体、二七九六人（インターネット）

の署名が寄せられた。女川町で取り組まれた町長あての自署名は、町外も含めた四〇二筆の署名を届けることが可能である。そこで、原発に賛成してきた人たちが「女川を核のごみ捨て場にさせない」と署名に参加したため、町内の署名は有権者の約二割に達した。原子力規制委員会が五月二十八日に設置変更を許可し、立地自治体の3首長が七月二十九日に事前了解に同意したが、女川町長は九月議会で「いかに不安が大きいか」が示されたと答弁せざるを得なかつた。

中間貯蔵施設

宮城県の市民運動は年頭に、女川原発敷地内に乾式貯蔵施設を設置する東北電力の計画に同意しないよう求める立地自治体宛の署名運動を呼びかけられた日から30

使用済燃料の貯蔵施設拡大をめざす動き(2025年12月現在)		
乾式貯蔵施設	伊方	+500トンU
	玄海	+440トンU
	女川	+240トンU (注1)
	高浜	+700トンU (注2)
	大飯	設置変更許可の審査中
	美浜	2025年10月：設置変更許可
	浜岡	設置変更許可の審査中
	川内	+260トンU 設置変更許可の審査中 2027年度目途：運用開始目標
	東海第二	+70トンU 180トンUの施設を運用中 今後拡大を予定(+70トンU)
	中間貯蔵施設 (注4) むつ	+3,000トンU 2020年11月 事業変更許可 2024年11月 事業開始

(注1) 1機目、2機目の合計値
(注2) 関西電力は、原則として貯蔵容量を増加させない運用とすることを地元自治体に約束。
(注3) 1機目の貯蔵容量。計画は5,000トンUになっている。
(注4) 中国電力が山口県上関町に2025年8月29日、立地可能性調査の結果を報告

(第47回総合資源エネルギー調査会 電力・ガス事業分科会 原子力小委員会、12/17)

二〇二五年は、使用済燃料の貯蔵施設の拡大が全国各地で進められた。上表は、この3年間で使用

(●4頁●)

自然再生エネルギーへの逆風を超えて

自然再生エネルギーに、現在、逆風が強く吹いている。太陽光パネルの不法投棄、メンテナンス不備による事故、急傾斜地や森林伐採を伴う設置問題、風力発電事業からの大企業撤退など、ネガティブな報道が相次ぐ。再エネ賦課金への不満も根強く、国民の間には「再エネは本当に持続可能なのか」という疑念さえ広がりつつある。

こうした逆風は、再度エネの技術的課題や制度運用の不備が現在の問題として目に見えるのに対し、原子力発電の抱える根源的問題『高レベル放射性廃棄物の長期管理』が目に見えず生活感から遠いためである。原発の「使用済み核燃料」は、1～10万年の隔離を必要とする人類史的な長期間を要し日常生活でピンとこない。それに対し太陽光パネル

や風車の問題は、地域の景観や自然破壊など、直感的に理解できるので強い反発を生みやすい。
しかし、視点を広げれば、両者の本質的な違いは明らかである。再エネが抱える課題は「1～2世代で解決できる」のに対し、「核の“ゴミ”」は「人類歴史的期間」を要す。
太陽光パネルのリサイクルは既に技術が確立しつつあり、ガラスや金属回収の高効率プロセスは日本が世界をリードしている。風力の騒音や鳥類衝突の問題も、欧州では數十年の稼働経験から改善が進んだ。いずれも技術進歩と制度整備で解決可能である。太陽光パネルによる地域の乱開発の問題も行政の適切な対応や「ペロブスカイト」等の普及で解決可能である。
1970年前後、日本は四日市ぜんそく等を引き起こした大気汚染、有機水銀による水俣病、ヘドロなど、公害問題が社会を揺るがした。しかし、排ガス規制、環境基準、技術革新が集中的に進められ、10～20年のうちに多くの問題

自然エネルギーが直面する課題も、同じように社会が意志を持ち、工学と制度を組み合わせて進めれば解決し得る。第一に、資源が尽きないと、いう圧倒的な利点がある。化石燃料は輸入依存が避けられず、原発もウランの供給地は偏在し限りがある。これに対し太陽光、風力、地熱、バイオマスは国産資源そのもの。エネルギー安全保障を根本から強化できる。

第二に、事故リスクの桁が違う。太陽光パネルの劣化や風車の破損が周辺に与える影響は、局地的かつ短期的である。一方、原子力事故は一度起これば数百km規模で社会・経済・環境に影響し、回復には世代を超える時間を要する。リスクの質が根本的に異なる。

第三に、地域との共生が可能である。地域新電力の設立、住民参加型の太陽光や小水力、森林再生と一体化したバイオマスなど、再エネは地域経済の活性化に直結するモデルが全国で育ちつつある。一方、原発は巨大集中立地であり、

第四に、技術の進化が速い。
蓄電池コストは10年で5分の1、洋上風力は2倍以上の効率に進化し、地熱は無人運転技術が確立しつつある。技術の進化が社会的課題を次々と解決していく。原子力も技術革新はあるが、廃棄物問題や重大事故リスクは何世代かで解消できるものではない。

結局、自然再生エネルギーが未来への道を切り開くのは、技術で解決（制御）できるからである。現在顕在化している課題は1～2世代が努力すれば克服できる。10万年もの間、将来世代に負債を残す必要はない。現在の逆風は、道のりの険しさを示す指標であると同時に、人類が持続可能な発展を選び取るための試金石にほかならない。

「核のゴミ」問題

寿都町と神恵内村の文献調査に関しては「げんぱつ」437号2頁を御参照。町全域が第2段階の「概要調査」の候補地とされた寿都町では、片岡町長が今月18日、概要調査に進むかどうかを判断するため、住民説明会を開いた上で住民投票を実施すると明言した。

佐賀県玄海町では24年に文献調査が始まり、現在、調査内容の評価段階。次の段階への移行には地元自治体と県の同意や合意形成が不可欠。自治体側・住民側双方で慎重な姿勢や反発の声がある。(越路)

高市政権は来年26年に、「今後の原子力政策の指向性と行動指針」の見直しを進めようとしている。しかし六ヶ所再処理工場の竣工やプルサーマル炉の拡大は、依然として困難を抱えている。原発の稼働率を引き上げるために、運転サイクルを現行の13カ月から15カ月に延長することなどが検討されているが、「安全対策とトレードオフになるのではないか」と懸念される。「行動指針」改定の動向に注視したい。(中嶋 簡)

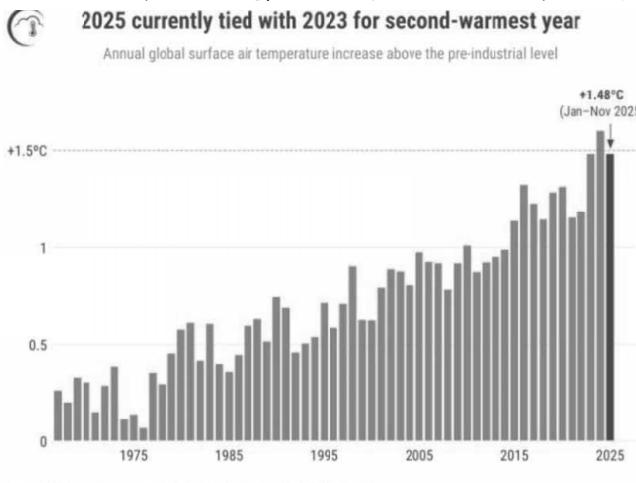
は克服された

過疎地にリスクが押しつけられやすい構造を変えられない。

活用」に道を開くために、使用済燃料対策として「貯蔵能力の拡

25年は史上2,3番目に暑い年

「コペルニクス気候変動サービス(C3S)」が、産業革命前から1月単月の世界平均気温が12月9日、25年11月に5.4°C上昇したと発表した。25年通年では、観測史上、2番目か3番目に暑い1年になる見通しという。C3Sは、23年から25年までの3年平均で、気温上昇幅が産業革命前から1.5°C超になると見通しも示した。



Data: ERA5 • Reference period: 1850–1900 • Credit: C3S/ECMWF

24年は観測史上、最も暑い1年となり、産業革命前から1.5°Cを上回る気温上昇となつた。パリ協定では、地球温暖化を産業革命前から「1・5°C以内」の気温上昇に抑えることについている。C3Sは25年通年の気温上昇での気温上昇に抑えることとが事実上の共通目標となっている。C3Sは25年通年での気温上昇について、産業革命前から1.5°Cを上回らない可能性も残っていると見る。

しかし、SMRは「解決策」ではなく「問題の先送り」である。米国を中心に日本も含めてSMRが「脱炭素の切り札」のように語られているが、①核のゴミは小型でも必ず発生する、②処分方法は大型炉と同様に未解決、③実証炉す

欧洲の気象情報機関が、産業革命前から1月単月の世界平均気温が12月9日、25年11月に5.4°C上昇したと発表した。25年通年では、観測史上、2番目か3番目に暑い1年になる見通しという。C3Sは、23年から25年までの3年平均で、気温上昇幅が産業革命前から1.5°C超になると見通しも示した。

しかし、観測史上2番目に暑い1年になることは、「ほぼ確実」との見通しを示した。欧洲中期予報センター(ECMWF)のサマンサ気候戦略責任者は、「3年間の平均気温としては初めて1.5°Cを超える見込みだ。抽象的なものではなく、気候変動の加速を反映している。将来の気温上昇を緩和する唯一の方法は、温室効果ガス排出量を急速に削減することだ」と力を込めて語った。

地球温暖化の深刻化は「原語」ではない。気温上昇幅が産業革命前から1.5°C超になると見通しも示した。しかし、観測史上2番目に暑い1年になることは、「ほぼ確実」との見通しを示した。欧洲中期予報センター(ECMWF)のサマンサ気候戦略責任者は、「3年間の平均気温としては初めて1.5°Cを超える見込みだ。抽象的なものではなく、気候変動の加速を反映している。将来の気温上昇を緩和する唯一の方法は、温室効果ガス排出量を急速に削減することだ」と力を込めて語った。

米国、脱炭素を名目に小型原子炉に巨額支援

米エネルギー省は、小型モジュール炉(SMR)2事業に対し最大8億ドル(約1200億円)を支援する方針を表明した。再生可能エネルギーだけでは電力需要を賄えないとしている。米政権では温暖化対策と電力安定供給を理由に原子力を再評価する動きが鮮明になっている。

しかし、SMRは「解決策」ではなく「問題の先送り」である。米国を中心に日本も含めてSMRが「脱炭素の切り札」のように語られているが、①核のゴミは小型でも必ず発生する、②処分方法は大型炉と同様に未解決、③実証炉す

費モデル」を維持したまま、原子力で帳尻を合わせようとするものである。

日本、ベトナム原発計画から撤退

日本政府・企業連合(「国際原子力開発株式会社JINE」)が、ベトナムの原子力発電所建設計画から撤退する方針を示した。建設費高騰、事故リスク、そして核のゴミの処分問題が解決していないことが背景にある。

この撤退は、原発輸出モデルの限界を象徴する出来事として国際的に注目されている。原発は「建てる」より「後始末」の方が重い。日本がベトナム原発計画から撤退したこと、原発の将来に対し極めて象徴的である。そもそも核のゴミを自国で処分できないのが輸出する矛盾、事故時の責任・廃炉・廃棄物管理の不透明さのままでは原発のビジネスは成り立たないことを示した。なお、JINERは原発を持つ電力9社と東芝、日立、三菱、産業革新機構の出資により2010年に設立された原発輸出の会社である。

各地からの便り

この欄は各地からの通信、便りをもとにして編集しています。

再稼働ノ一「人間の鎖」1200人

柏崎刈羽原発再稼働の是非を考える新潟県民ネット

新潟県の東京電力柏崎刈羽原発の再稼働をめぐり、「知事は『県民の信を問う』公約を守れ」と求める「人間の鎖」が11月25日行われました。参加団体は数知れず。県内ばかりでなく福島、岡山、石川、長野、群馬、首都圏などから多くの人が参加しました。

主催した「柏崎刈羽原発再稼働の是非を考える新潟県民ネットワーク」の目標を超える、1200人（主催者発表）が県庁と県議会だけで決める「県庁と県議会で知事は『私は、県民投票条例直接請

読者の拡大はなし
購読打ち切りは二人

この間の読者の拡大はなし
し、購読打ち切りは石川一人、栃木一人でした。



県庁を囲む人間の鎖

ねて一つひとつ集めた直接請求署名14万3196筆の思いを知事と県議会は反故にした」と批判し「知事は早急な判断を保留して、若い世代が意見を交わし考える時間をください」と訴えました。

原発立地自治体の首長による相次ぐ再稼働同意の表明に抗議するイレブン行動が12月11日、東京・新宿駅で行われました。労働組合、商工・医療団体等で構成する原発をなくす全国連絡会が主催。

参加者らは「政府の原発推進への方針転換は被災者に対する冒涜だ」と声を上げ、原発ゼロと再生可能エネルギーへの転換を求める請願署名などをへの協力を呼びかけました。

全労連の石川敏明副議長は、花角英世新潟県知事、鈴木直道北海道知事が原発の再稼働を容認したのは住民無視、議会を傍聴して声を上げ続けよう」と呼びかけました。



原発ゼロと再エネへの転換を求める署名を呼びかける参加者

原発推進は「被災者への冒涜」

原発をなくす会全国連絡会 II イレブン行動

資格はないと批判した。

署名した福島県郡山市の会員は、原発事故以後ゴーストタウンになっている地域を抱える浪江町の現状を語り「いまだに故郷へ帰れない人がたくさんいる。政府は責任を持ってほしい」と話しました。東京都多摩市在住の男性は「原発を推進する政府はおかしい。地震が頻発する日本で、住民は原発を不安に思つていい」と署名しました。

原発ゼロノミクス 脱原発社会のグランドデザイン

金子 勝・飯田 哲也

本書は、福島第一原発事故から2年経った2013年に、脱原発を単なる理念ではなく、経済・雇用・地域再生を含む現実的な社会構想として提示したブックレットである。出版から10年以上が経過し、その間に国の原子力政策は「原発依存度の低減」から「原発の最大限利用」へと大きく変化した。来年は福島原発事故から15年を迎える。本書が投げかける問いと多くの提案は今なお色あせていないので、概要を紹介する。

本ブックレットは、「脱原発は経済的に不可能ではない」という主張を具体的なデータ

第1章 アベノミクスでは日本経済は再生できない	目次
第2章 求められる原発「不良債権」の処理	
第3章 世界で進む「第4の革命」と取り残される日本	
第4章 地域分散エネルギーで、日本は元気になる	

原発ゼロノミクス 脱原発社会の グランドデザイン

金子 勝・飯田 哲也

シフト（脱原発・新しいエネルギー政策を実現する会）編



域経済を支えるという一般的な考えに対し、再エネ・省エネ・分散型電源への転換こそが、雇用創出や地域循環型経済をもたらすと論じる視点は、衰退の現実に照らしても有効である。実際、原発立地地域で、電源三法交付金などの多額の税金投入により地元の若者人口が増え、持続的に地域が活性化したと評価できる事

例は、国内にほとんどなく、多くの地域で、人口減少と高齢化が進み、原発依存の構造的問題が顕在化している。原発の「低コスト神话」を、事故処理費用、賠償、廃炉、核のごみ処分まで含めた社会的コストの観点から批判した分析も、現在さらに重みを増している。処理水問題は稀釀任せ、再処理工場は着工から30年経っても稼働せず、最終処分場が決まらない現実は、原発が「未来世代へのツケ」を前提とした技術であること

一方で、古くなつた部分もある。2013年当時は、再エネの主力として太陽光を中心とした部

心に論じており、蓄電池やデジタル技術、需給調整の進展について十分に展望できていなかつた。現在では、蓄電池価格の低下、EVとの連携、系統運用の高度化などにより、再エネの不安定性は減少して

いる。

本書で注目すべきは、脱原発を「気候危機」と「民主主義」の問題として捉えている。原発再稼働や核のごみ問題が、住民合意を続ける形で進められている現状は、本書が批判した構造そのものが、脱原発は単なる電源選択ではなく、意思決定のあり方を問いかける形で進められており、今こそ前面に押し出す必要がある。

『原発ゼロノミクス』は、10年前の書物であるが、現在進行形の課題に向かうための「思考の土台」を与えてくれる一冊である。福島事故から15年という節目に、本書を再読することは、脱原発と再エネ・脱温暖化の原点を確認し、未来的な選択肢を構築するための重要な手がかりとなる。

(越路南行)

来年もよろしくお願いします。

◆11月7日に高市首相が（台湾有事は）『存立危機事態になり得る』と発言したのも束の間、12月18日に政府高官が「核保有すべきだ」と発言。非核三原則を公然と否定した。危機を煽ることで、戦争ができる国になるよう扇動している。原発は一番の攻撃目標になる。平和外交が何より重要である◆柏崎刈羽原発と泊原発の再稼働を新潟県と北海道の知事が容認した。一面で新潟の立石氏、同面「警鐘」で北海道の堀氏が、両首長を批判した◆2～3面には今年の住民運動や原発の課題について各地からの報告を載せた。今月17日の代表委員会（オンライン）では、各地の住民運動の連携や中央組織・団体との協力が重要なことを確認した。同時に、原発立地県（受益圏）と東京・大阪などの受益圏との連携の大切さが話題になつた◆4面は自然再生エネルギー。再エネ資源は枯渇せず、現在の課題は一・二世代で克服できるが、原発は事故は不可避で、再処理は未確立、核のゴミは無害化するのに人種史的長期間を要す。